

平成 年度へき地児童生徒援助費等補助金(遠距離通学費等(遠距離通学費))に係る事業計画書 [個表]

市町村教育委員会 _____

1 遠距離通学費の補助対象となる学校名

	学 校 名	実 質 統 合 日 年 月 日	左 の 統 合 名 関 連 校 名	通 学 費 負 担 開 始 年 度	補 助 金 補 助 対 象 開 始 年 度	備 考
小学校						
中学校						

- (注) 1 「実質統合年月日」には、学校統合が行われた学校について、実質統合が行われた年月日を記入すること。2回以上学校統合が行われている場合には、最後の学校統合に係る実質統合年月日を記入すること。
- 2 「左の統合関連校名」欄には、学校統合の関連校名を記入すること。2回以上学校統合が行われている場合には、最後の学校統合に係る関連学校名を記入すること。
- 3 「通学費負担開始年度」欄には、当該学校について通学費負担を開始した年度を記入すること。学校統合が行われている場合には、学校統合(2回以上学校統合が行われている場合には、最後の学校統合)に係る通学費負担開始年度を記入すること。
- 4 「補助金補助対象開始年度」欄には、遠距離通学費の補助対象となった年月日を記入すること。

2 通学費負担額(上記学校分)

	学 校 名	在 籍 児 童 生 徒 数	遠 距 離 児 童 生 徒 数 (A)	(A)のうち 要・準要保 護児童・生 徒数 (B)	補 助 対 象 児 童 ・ 生 徒 数 (A) - (B) (C)	(C)に対す る 通 学 費 負 担 額 (D)	1人当たり 平均通学 費 負 担 額 (D) / (C)
小学校							
	小 計						
中学校							
	小 計						

計							
---	--	--	--	--	--	--	--

(注) 1 「遠距離児童生徒数」欄には、当該年度の5月1日現在で、児童については通学距離が4km以上、生徒については6km以上の交通機関利用者(市町村所有のスクールバス・ボート利用者を除く。)のうち市町村が通学費を負担する児童又は生徒の数を記入すること。但し、船舶利用者及び特殊学級の児童・生徒にあっては通学距離を問わない。

2 スクールバス・ボート(市町村所有のスクールバス・ボートを除く)に係る委託料で2校以上の児童・生徒が利用している場合は、「(C)に対する通学費負担額」欄は、委託料のうち補助対象額を各学校ごとの5月1日現在の補助対象児童・生徒数で按分した額を記入すること。

3 補助対象児童・生徒に対する通学旅客運賃の負担の方法等

- (1) 負担方法 現物給与、現金給与、その他()
- (2) 負担割合 全額負担、一部負担(負担割合)、定額負担()
その他()
- (3) 通学費を児童・生徒に交付する時期

(注) 1 (1)、(2)については該当事項を で囲み、()の付されているものについては()内に負担方法、負担割合を記入すること。

2 支給規則又は内規を添付すること。

4 交付申請額の算定基礎

	補助対象児童・生徒に係る通学費負担額 (ア)	(ア) の 内 訳		(ア) × 1 / 2
		委託料による負担額 (a)	委託料以外の負担額	
小 学 校	円	円	円	円
中 学 校				
計	()			(イ)
国 庫 補 助 申 請 額				円()

(注) 1 「補助対象児童・生徒に係る通学費負担額(ア)」欄には、2の「(C)に対する通学費負担額(D)」欄の金額を転記すること。

2 交付申請書に記入する国庫補助申請額は、別に通知する額と(イ)の欄の額のうちいずれか少ない額を記入すること。

(委託料による負担額(a)の内訳等)

- (1) 運行委託契約の相手方の会社名
- (2) 運行委託料の額(年額) 円.....A
- (3) 上記委託料に父兄負担分が含まれている場合はその額 円.....B
- (4) 利用児童・生徒数 人.....C
- (5) 上記のうち補助の対象とならない児童・生徒数 人.....D

(6) 補助対象児童・生徒に係る委託料(A - B) × $\frac{C-D}{C}$ 円

(注) 運行委託契約書の写を添付すること。

5 前年度の財政力指数

基準財政収入額(A)	基準財政需要額(B)	財政力指数 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
千円	千円	

(注) 1 基準財政収入額は地方交付税法第2条第5号に規定する前年度の額を記入すること。

2 基準財政需要額は地方交付税法第2条第4号に規定する前年度の額を記入すること。